

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分			区分							
						財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	実質収支比率	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)					
市町村名	伯耆町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	8,594,046	7,308,826	経常収支比率	88.4	90.6					
人口	令和2年国調(人)	10,696	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	424,115	287,269	(※1)	(88.5)	(90.6)						
	平成27年国調(人)	11,118			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,812	35,558	標準財政規模	5,108,931	4,847,565						
	増減率(%)	-3.8			過疎	○	実質収支	410,303	251,711	財政力指数	0.30	0.30						
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	10,774	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	単年度収支	158,592	41,071	公債費負担比率	16.4	17.9					
	うち日本人(人)	10,725		952	1,035	指数表選定	○	積立金	200	190	健全化判断比率	-	-					
	令和02.01.01(人)	10,861	第2次	16.6	17.7	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	10,807		1,159	1,204	実質単年度収支	158,792	41,261	連結実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-0.8		20.2	20.6	基準財政収入額	1,322,169	1,273,916	実質公債費比率	7.7	8.3							
	うち日本人(%)	-0.8		3,615	3,602	基準財政需要額	4,602,578	4,313,848	将来負担比率	-	-							
面積(km ²)	139.44		第3次	63.1	61.7	標準税収入額等	1,662,251	1,617,118	資金不足比率(※4)	-	-							
人口密度(人/km ²)	77					経常経費充当一般財源等	4,354,486	4,326,631										
世帯数(世帯)	3,648					歳入一般財源等	5,892,116	5,296,582										
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,838,573	6,121,192							
	市区町村長	1	8,100	一般職員等(※6)	一般職員	122	378,566	3,103	うち公的資金	2,774,144	3,003,265							
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	172,652	92,298							
	教育長	1	6,075		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,160		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	997,589	997,389							
	議会議員	12	2,210		合計	123	382,452	3,109	減債基金	722,971	722,931							
					ラスバイレス指数				94.3	その他特定目的基金	2,192,472	2,179,334						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計		(8)	水道事業会計	(12)	浄化槽整備事業特別会計	(14)	鳥取県町村総合事務組合	(22)	植田正治写真美術財団						
(2)	町営公園墓地事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計(農業集落排水事業)	(13)	索道事業特別会計	(15)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(23)	伯耆町地域振興							
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(10)	下水道事業会計(小規模集落排水事業)	(16)	鳥取県西部広域行政管理組合													
(4)	地域交通特別会計	(11)	下水道事業会計(公共下水道事業)	(17)	南部箕紋屋広域連合													
(5)	丸山地区専用下水道事業特別会計	(18)	南部箕紋屋広域連合	(19)	鳥取県後高齢者医療広域連合													
		(20)	鳥取県後高齢者医療広域連合	(21)	日野病院組合													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,280,089	14.2	1,280,089	26.0	普通税	1,273,380	99.5	-	
地方譲与税	71,025	0.8	71,025	1.4	法定普通税	1,273,380	99.5	-	
利子割交付金	1,265	0.0	1,265	0.0	市町村民税	456,051	35.6	-	
配当割交付金	4,111	0.0	4,111	0.1	個人均等割	20,573	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,510	0.1	4,510	0.1	所得割	382,744	29.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,028	3.1	-	
地方消費税交付金	219,668	2.4	219,668	4.5	法人税割	12,706	1.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	23,547	0.3	23,547	0.5	固定資産税	716,062	55.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	683,830	53.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,908	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	55,359	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	4,976	0.1	4,976	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	3,264	0.0	3,264	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	9,704	0.1	9,704	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	6,475	0.1	6,475	0.1	目的税	6,709	0.5	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,221	0.0	2,221	0.0	法定目的税	6,709	0.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,008	0.0	1,008	0.0	入湯税	6,709	0.5	-	
地方交付税	3,485,908	38.7	3,278,058	66.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,278,058	36.3	3,278,058	66.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	207,850	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	5,108,067	56.6	4,900,217	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,120	0.0	1,120	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	59,989	0.7	-	-	合計	1,280,089	100.0	-	
使用料	61,151	0.7	-	-					
手数料	12,293	0.1	-	-					
国庫支出金	2,060,564	22.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,299	0.0	1,299	0.0					
都道府県支出金	519,730	5.8	-	-					
財産収入	58,698	0.7	6,778	0.1					
寄附金	50,326	0.6	-	-					
繰入金	22,289	0.2	-	-					
繰越金	287,269	3.2	-	-					
諸収入	105,581	1.2	8,440	0.2					
地方債	669,785	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	9,081	0.1	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	9,018,161	100.0	4,917,854	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,045,937	実質収支	38,381
下水道	342,669	再差引収支	11,543
上水道	202,111	加入世帯数(世帯)	1,593
観光施設	13,976	被保険者数(人)	2,601
病院	9,176	被保険者	79
国民健康保険	110,729	1人当り	国庫支出金
その他	367,276		保険給付費
			357

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,251	1.0	-	84,251	
総務費	2,186,420	25.4	84,237	888,351	
民生費	2,329,952	27.1	215,268	1,379,330	
衛生費	685,484	8.0	18,205	480,536	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	676,318	7.9	83,553	436,939	
商工費	189,918	2.2	19,569	163,898	
土木費	488,292	5.7	226,754	292,137	
消防費	208,104	2.4	14,436	190,909	
教育費	754,829	8.8	197,094	582,076	
災害復旧費	23,982	0.3	-	5,542	
公債費	966,496	11.2	-	964,032	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,594,046	100.0	859,116	5,468,001	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,207,243	37.3	2,588,545	2,584,188	52.5
人件費	1,506,601	17.5	1,368,601	1,367,473	27.8
うち職員給	883,552	10.3	795,848	-	-
扶助費	734,146	8.5	255,912	252,683	5.1
公債費	966,496	11.2	964,032	964,032	19.6
元利償還金	966,496	11.2	964,032	964,032	19.6
内訳					
うち元金	952,404	11.1	949,966	949,966	19.3
うち利子	14,092	0.2	14,066	14,066	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,503,705	52.4	2,685,041	1,770,298	35.9
物件費	1,144,264	13.3	864,954	650,488	13.2
維持補修費	69,059	0.8	65,664	65,559	1.3
補助費等	2,743,941	31.9	1,324,025	675,100	13.7
うち一部事務組合負担金	405,875	4.7	394,646	383,305	7.8
繰出金	509,358	5.9	404,504	379,151	7.7
積立金	35,667	0.4	25,894	-	-
投資・出資金・貸付金	1,416	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	883,098	10.3	194,415	-	-
うち人件費	18,735	0.2	18,735	-	-
普通建設事業費	859,116	10.0	188,873	-	-
うち補助	286,464	3.3	46,699	-	-
うち単独	560,910	6.5	141,201	-	-
災害復旧事業費	23,982	0.3	5,542	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,594,046	100.0	5,468,001	-	-

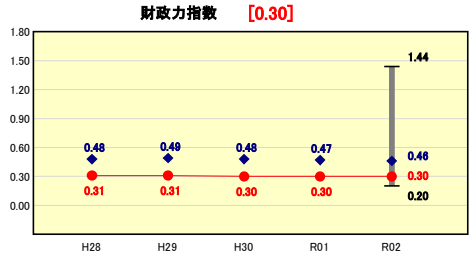
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,774人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,725人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	139.44 km ²	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	9,018,161千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,594,046千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	410,303千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	5,108,931千円		
地方債現在高	5,838,573千円		



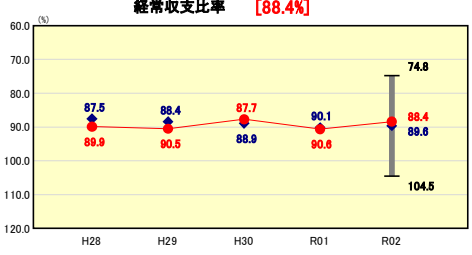
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



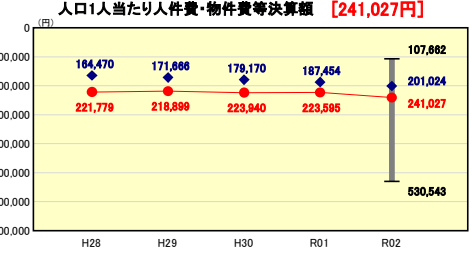
財政力指数の分析欄
 財政力指数は前年度と同数値となり、類似団体平均を大きく下回っている状況となっている。
 分母となる基準財政需要額に算定される公債費については、過去の繰上償還の効果により減少傾向にあるが、分子となる標準財政収入についても、人口減少や景気の動向等により収収等が減少傾向にあるため、財政力指数としては、大きく変動はない。

財政構造の弾力性



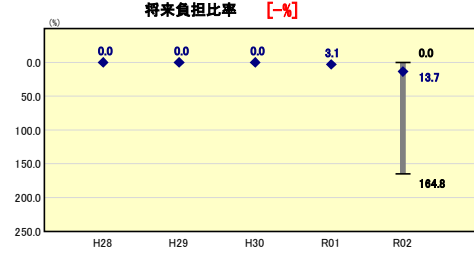
経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源(歳出)、経常一般財源総額(歳入)とも前年度と比べて増額となったが、歳出よりも歳入の増加率が大きかったこともあり、結果として常収支比率が2.2ポイントの減となった。
 歳出では、会計年度任用職員制度の施行により人件費が362百万円増額したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方への助成金をはじめとする補助費等が前年度に比べ182百万円増額したため、経常経費充当一般財源が増となった。
 歳入では、地方税が前年度に比べ64百万円の減額となったものの、地方交付税が204百万円増額したため、結果的に経常経費一般財源は減となった。

人件費・物件費等の状況



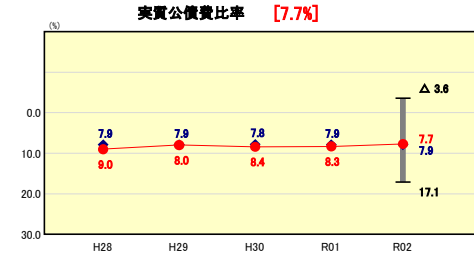
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、会計年度任用職員制度の施行による増額のほか、前々年度未退職者4名(うち定年退職1名)に対し、前年度未退職者は13名(うち定年退職9名)であったため、退職手当特別負担金が大幅に増額となった。
 また物件費においては、事業進捗を要因とする委託料の減額などがみられ、200百万円以上の減額となった。
 上記要因に加え、算出の分母となる本町の人口が減少し続けていることもあり、結果として当該決算額は増額となった。

将来負担の状況



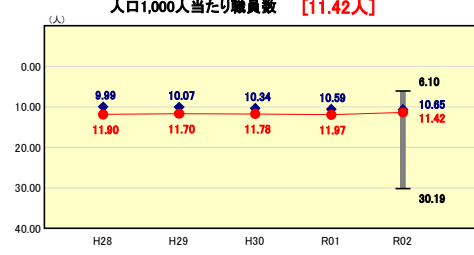
将来負担比率の分析欄
 令和2年度においては、充当可能財源等となる充当可能基金や基準財政需要額算入見込額は微減したものの、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額等をはじめとする将来負担額が大きく減少したことにより、算定の分子となる部分が減少(前年度比△294,312千円)した。
 また、地方交付税の増加などによる標準財政規模の増加に加え、元利償還金が基準財政需要額に算入される地方債の償還額が増加したため算定の分母である算入公債費等が増額となったものの、その影響額は小さく、将来負担比率は△49.9%(前年度比△4.5、将来負担比率なし)となり、前年度よりも改善となった。

公債費負担の状況



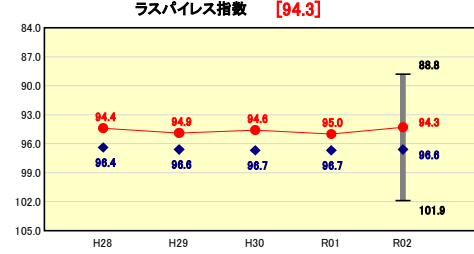
実質公債費比率の分析欄
 令和2年度の実質公債費比率は、公営企業債の償還額減少に伴い、その財源となる部分の繰入金が減少したことで算定の分子が減少した。
 それに加え、算定の分母となる標準税収入、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額が増加したことで、前年度に比べて0.6ポイント減の7.7%となった。(単年度6.4%)
 比率には改善が見られたものの、今後も新規発債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用のほか、繰上償還等により適正な公債費管理を行う必要がある。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度末13名の退職者に対して新規採用職員を7名(うち県教委から1名)に抑えたこともあり、前年度よりも職員数は減少した。
 人口1,000人当たり職員数算出の分母となる本町の人口は減少し続けているが、前述のとおり職員数の減少幅のほうが大きく、結果的に当該数値は微減となった。
【職員数推移】
 H17: 159人、H23: 133人、H24: 134人、H25: 132人、H26: 133人、H27: 128人、H28: 132人、H29: 134人、H30: 130人、R01: 129人、R02: 130人、R03: 123人

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較すると、やや低い数値となっている。
 前年度末に13名の退職者があったのに対して、新規採用職員を7名に抑えたことで前年度よりも職員数は減少し、職員構成に変動が見られた。その結果、ラスパイレス指数が変動したと考える。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

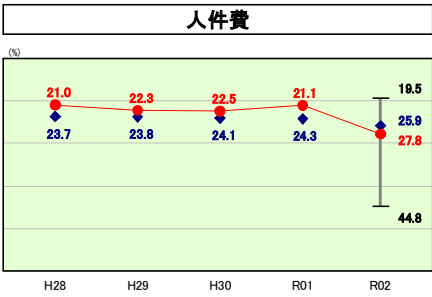
鳥取県伯耆町

経常収支比率の分析

人口	10,774	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	10,725	人(R3.1.1現在)			
面積	139.44	km ²			
歳入総額	9,018,161	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	8,594,046	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	410,303	千円	実質公債費比率	7.7	%
標準財政規模	5,108,931	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	5,838,573	千円			
			市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
			(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

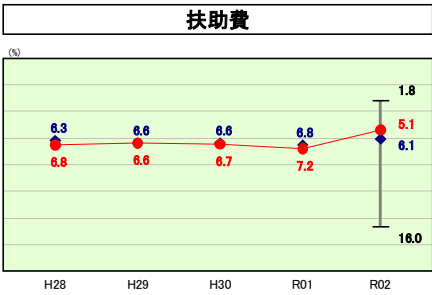
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 47/63 全国平均 26.8 鳥取県平均 23.3

人件費の分析欄

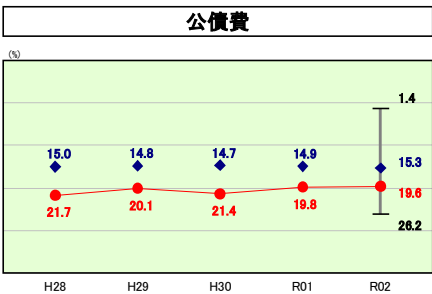
人件費は、会計年度任用職員制度の施行による増額のほか、前々年度末退職者4名(うち定年退職1名)に対し、前年度末退職者は13名(うち定年退職9名)であったため、退職手当特別負担金が大幅に増額となった。



類似団体内順位 22/63 全国平均 12.4 鳥取県平均 9.6

扶助費の分析欄

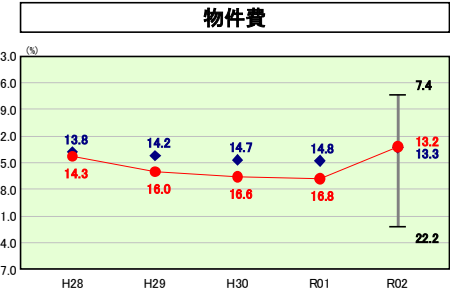
扶助費は、対象者数の減少により、生活保護扶助費、特別医療費、児童扶養手当が減額となり、その結果決算額は減額となった。



類似団体内順位 53/63 全国平均 18.3 鳥取県平均 17.0

公債費の分析欄

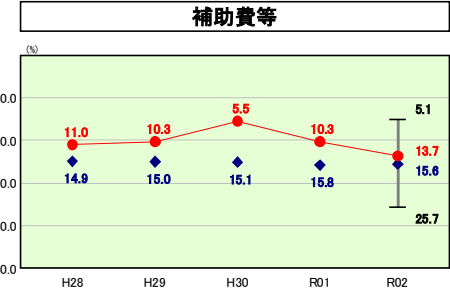
公債費は、元利償還金自体は微増となったものの、公営企業債の償還額が減少したことに伴いその財源となる部分の公営企業への繰出金が51百万円減少し、前年度に比べて0.2ポイント減の19.6となった。



類似団体内順位 33/63 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.3

物件費の分析欄

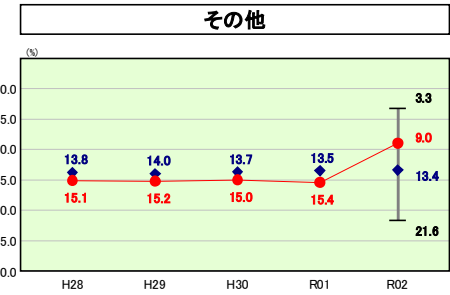
物件費は、事業進捗を要因とする地籍調査業務、町道管理、橋梁維持に係る委託料の減額などがみられ、大きく減額となった。



類似団体内順位 22/63 全国平均 10.7 鳥取県平均 13.2

補助費等の分析欄

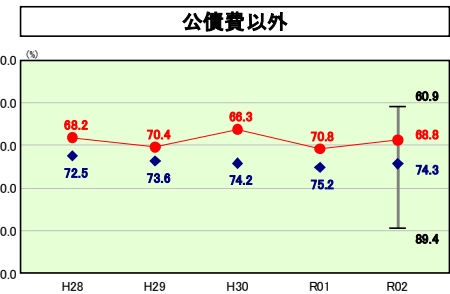
補助費等は、補助金見直し等により類似団体に比べて比率は低い状況にあるが、前年度と比べると大幅な増額となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、その影響を受けた方への助成を目的とした補助事業の実施が挙げられる。



類似団体内順位 8/63 全国平均 12.6 鳥取県平均 14.4

その他の分析欄

【繰出金】
前年度に比べて308百万円の減となった。減額となった要因は、下水道事業の法的化による繰出金の性質変更(繰出金→補助金)が挙げられる。



類似団体内順位 10/63 全国平均 76.8 鳥取県平均 72.8

公債費以外の分析欄

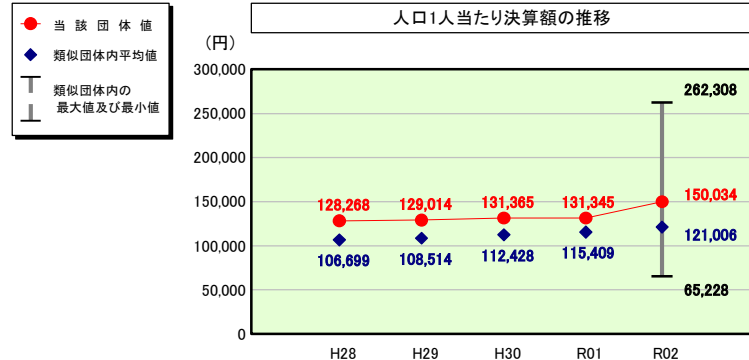
公債費以外においては、前年度と比べて1,207百万円の増であった。増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、その影響を受けた方への助成を目的とした補助事業の実施が挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鳥取県伯耆町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

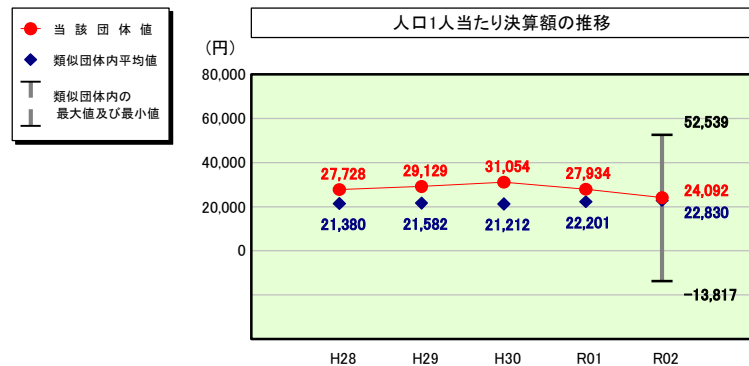
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,506,601	139,837	105,491	32.6
一部事務組合負担金(補助費等)	152,546	14,159	15,011	▲ 5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	64,602	5,996	1,542	288.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,818	1,468	4,603	▲ 68.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,735	1,739	2,567	▲ 32.3
▲退職金	▲ 141,839	▲ 13,165	▲ 8,232	59.9
合計	1,616,463	150,034	121,006	24.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.42	10.65	0.77
ラスバイレス指数	94.3	96.6	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

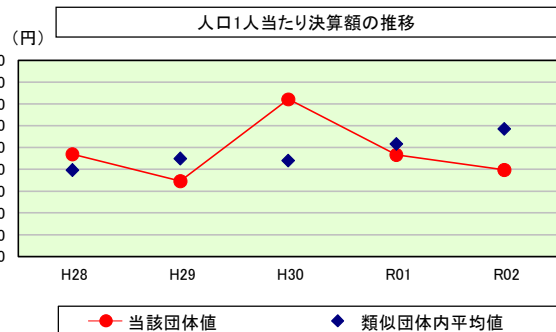


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	966,496	89,706	57,338	56.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	297,807	27,641	15,348	80.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	25,726	2,388	3,535	▲ 32.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,763	628	572	9.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 2,464	▲ 229	▲ 3,451	▲ 93.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,034,764	▲ 96,043	▲ 50,518	90.1
合計	259,564	24,092	22,830	5.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	1,058,927	94,052	67.7	79,466	4.6
		うち単独分	17.9	44,645	9.7
H29	770,177	69,342	▲ 26.3	90,072	13.3
		うち単独分	▲ 15.7	46,083	3.2
H30	1,580,755	144,295	108.1	88,328	▲ 1.9
		うち単独分	100.7	49,013	6.4
R01	1,014,139	93,374	▲ 35.3	103,390	17.1
		うち単独分	▲ 38.8	51,269	4.6
R02	859,116	79,740	▲ 14.6	117,234	13.4
		うち単独分	▲ 10.8	59,796	16.6
過去5年間平均	1,056,623	96,161	19.9	95,698	9.3
		うち単独分	10.7	50,161	8.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

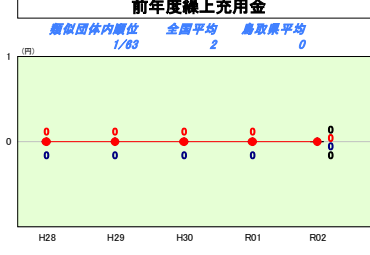
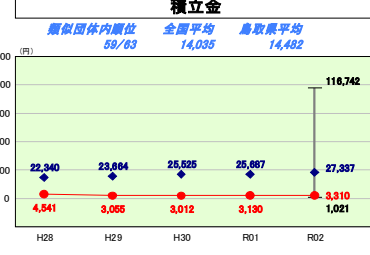
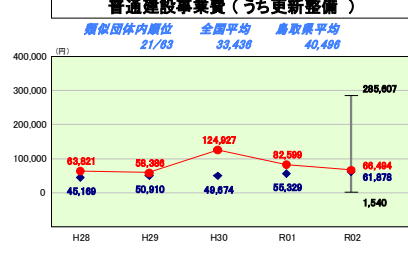
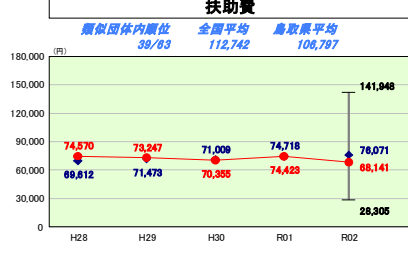
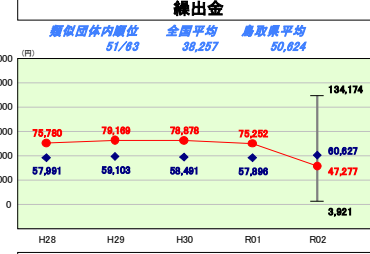
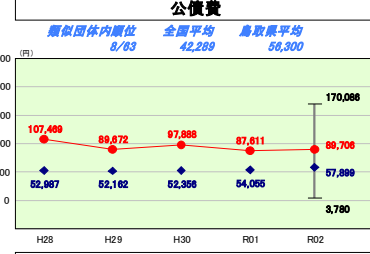
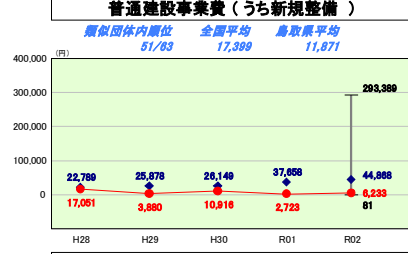
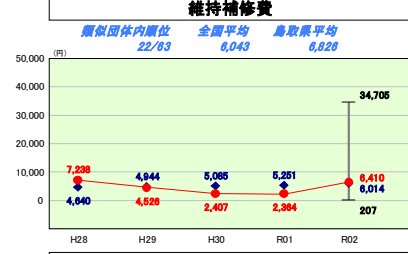
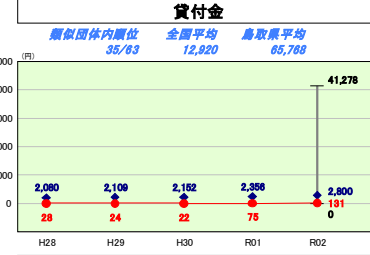
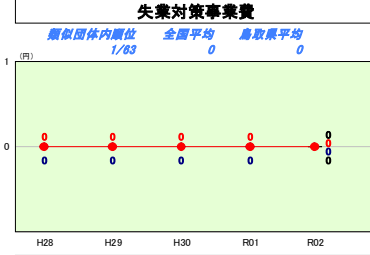
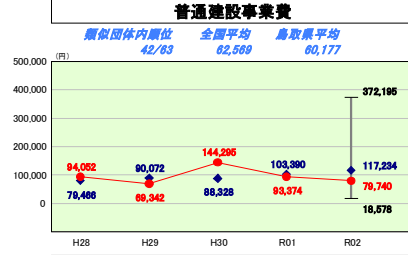
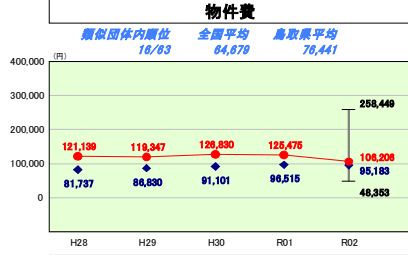
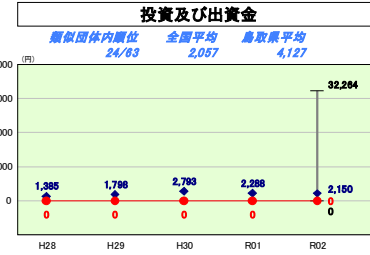
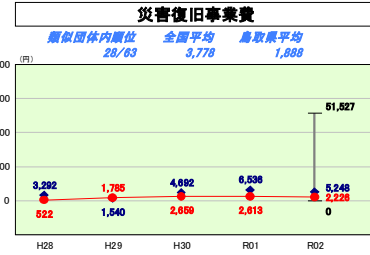
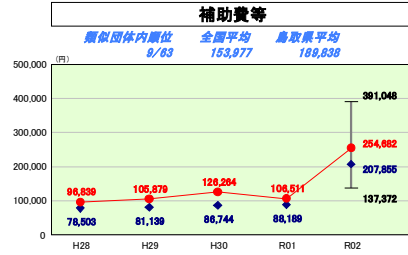
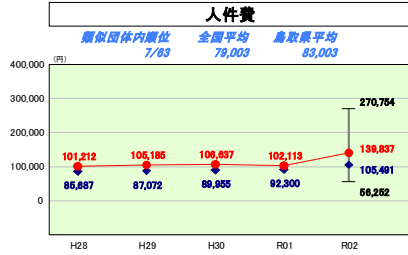
令和2年度

鳥取県伯耆町

人口	10,774人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,725人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	139.44km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	9,018,161千円	実質負担比率	-%
歳出総額	8,594,046千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	410,303千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	5,108,931千円		
地方債現在高	5,838,573千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【人件費】

前年度から398百万円の増額となったが、その要因としては、会計年度任用職員制度の施行による増や、前年度末13名の退職者に係る退職手当特別負担金の増などが挙げられる。

【補助費等】

前年度と比べると1,587百万円の増額となった。主な要因として、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症に係る助成事業等、下水道事業の法的化による繰出金の性質変更(繰出金→補助費)、少人数学級実施に係る県への協力金等が挙げられる。

【普通建設事業費、維持補修費】

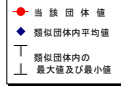
公共施設等の長寿命化を目的とする普通建設事業はピークを過ぎたことにより減少傾向にあるが、その反面、施設の維持を目的とする維持補修費は増加した。今後も同様の推移となることが想定される。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

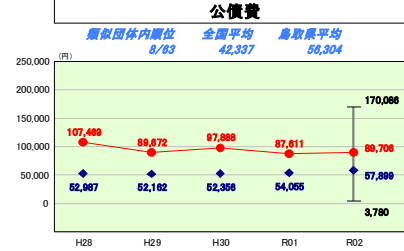
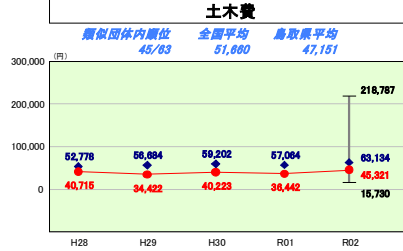
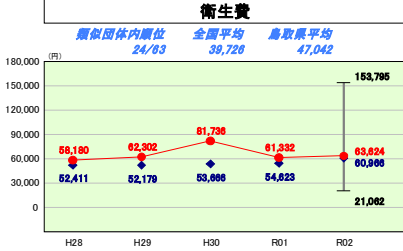
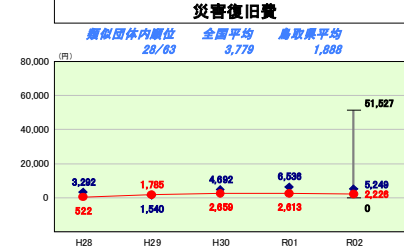
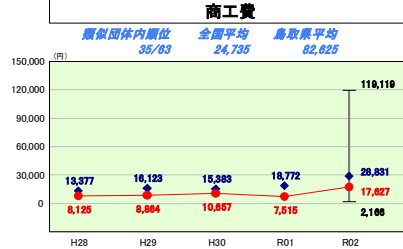
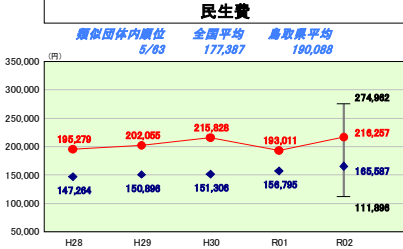
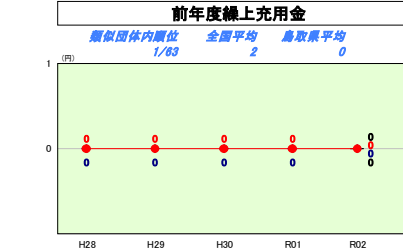
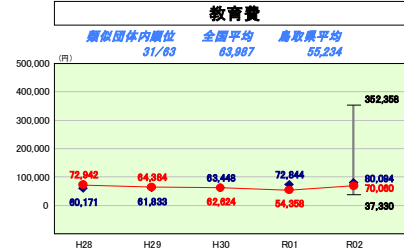
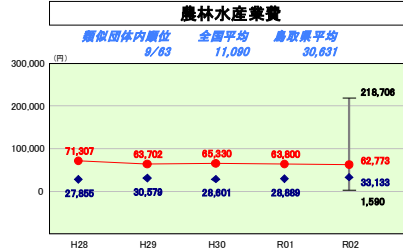
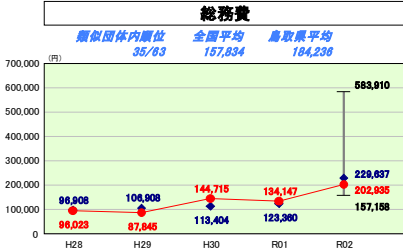
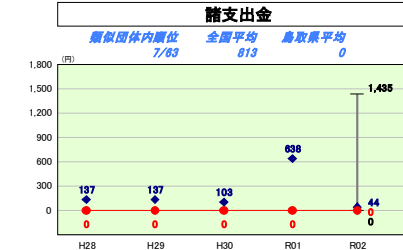
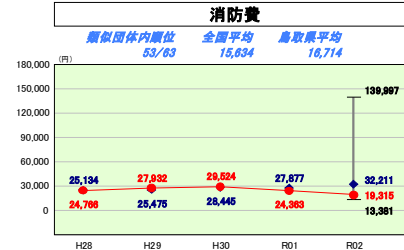
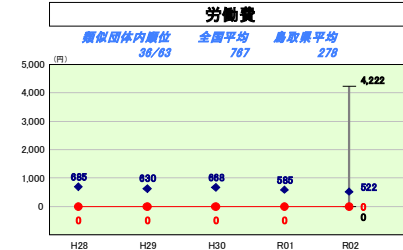
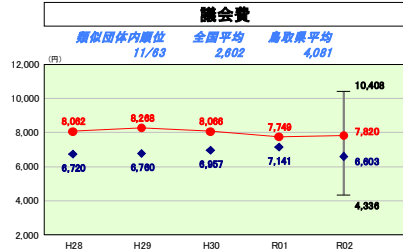
令和2年度

鳥取県伯耆町

人口	10,774人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,725人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	139.44km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	9,018,161千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,594,046千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2
実質収支	410,303千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	5,108,931千円		
地方債現在高	5,838,573千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

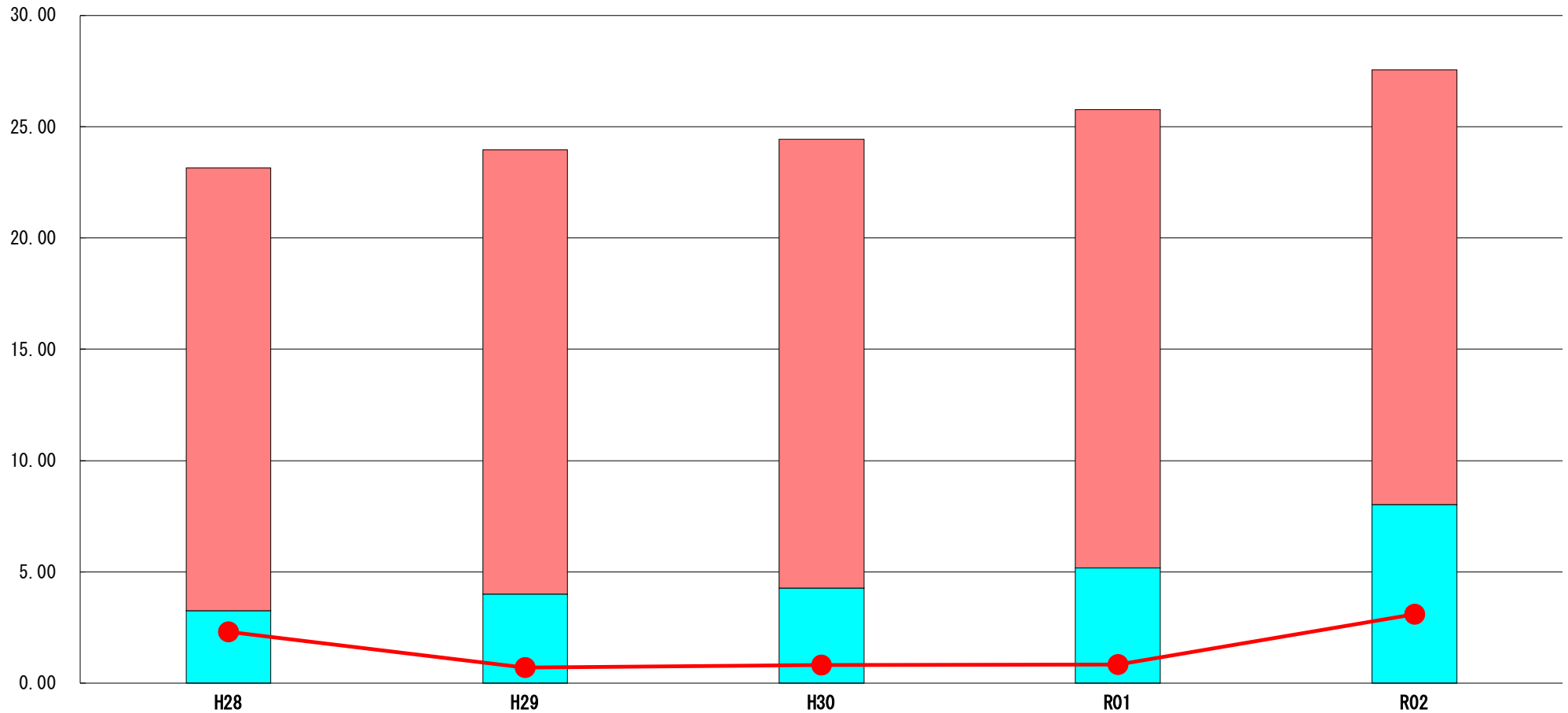
令和2年度は、前年度比1,285,220千円(17.8%)の増額となった。
 決算額はほぼすべての費目において増額となっており、その要因としては、新型コロナウイルス感染症対応事業の実施が挙げられる。その中でも特に増加が見られた費目と実施事業は以下のとおりである。
 【総務費】あんしん御守袋お届け事業、ほろ健康経営プロジェクト事業、ガリン/等購入助成券配布事業、町営バス購入事業
 【民生費】社会福祉協議会運営事業、障害者就労継続支援事業所支援事業、出産祝事業
 【商工費】事業継続給付金、宿泊業等緊急支援事業、指定管理施設等コロナ対策事業
 このように年間を通して新型コロナウイルス感染症対応が主だったものの、そのような中でも公共施設の長寿命化や道路・橋りょうの点検・改修をはじめとした普通建設事業は時機を逃すことなく積極的に実施し、また、財源に合併特例事業債を活用した特別会計への繰出しなどにより町の負担を抑えつつ、上・下水道施設や老朽等のインフラ整備を行った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		19.88	19.98	20.17	20.58	19.53
 実質収支額		3.27	3.99	4.26	5.19	8.03
 実質単年度収支		2.32	0.71	0.82	0.85	3.11

分析欄

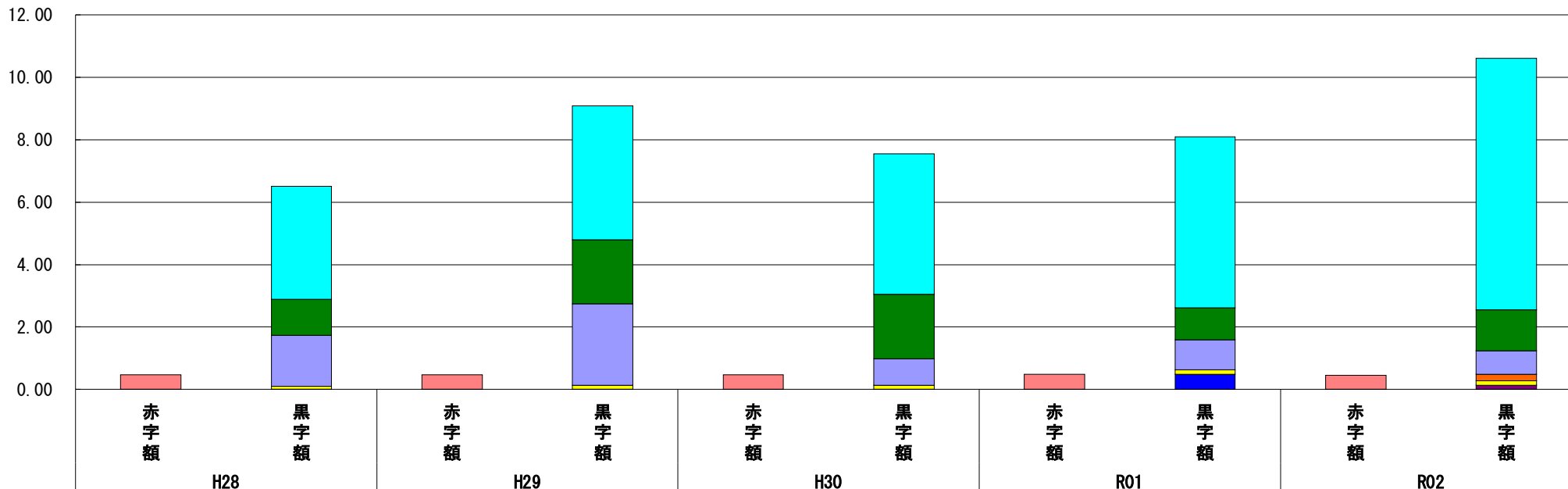
令和2年度の標準財政規模は5,108,931千円(対前年度比261,366千円増)であった。
 実質収支は410,303千円(対前年度比158,592千円増)であり、財政調整基金積立金200千円(対前年度10千円増)、繰上償還0千円(対前年度同額)の影響により、実質単年度収支は158,792千円(対前年度117,531千円増)となった。
 これにより、標準財政規模比が実質収支額で8.03%(対前年度2.84増)、実質単年度収支額で3.11%(対前年度2.26増)となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.47	▲ 0.47	▲ 0.47	▲ 0.48	▲ 0.45
一般会計		3.63	4.29	4.50	5.48	8.06
水道事業会計		1.14	2.05	2.07	1.02	1.32
国民健康保険特別会計		1.63	2.61	0.84	0.96	0.75
下水道事業会計（公共下水道事業）		-	-	-	-	0.20
町営公園墓地事業特別会計		0.11	0.13	0.14	0.15	0.14
下水道事業会計（農業集落排水事業）		-	-	-	-	0.13
下水道事業会計（小規模集落排水事業）		-	-	-	-	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.48	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。令和2年度決算では実質収支が▲24百万円であり、標準財政規模比では▲0.45%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での実質収支額では赤字が生じていない。

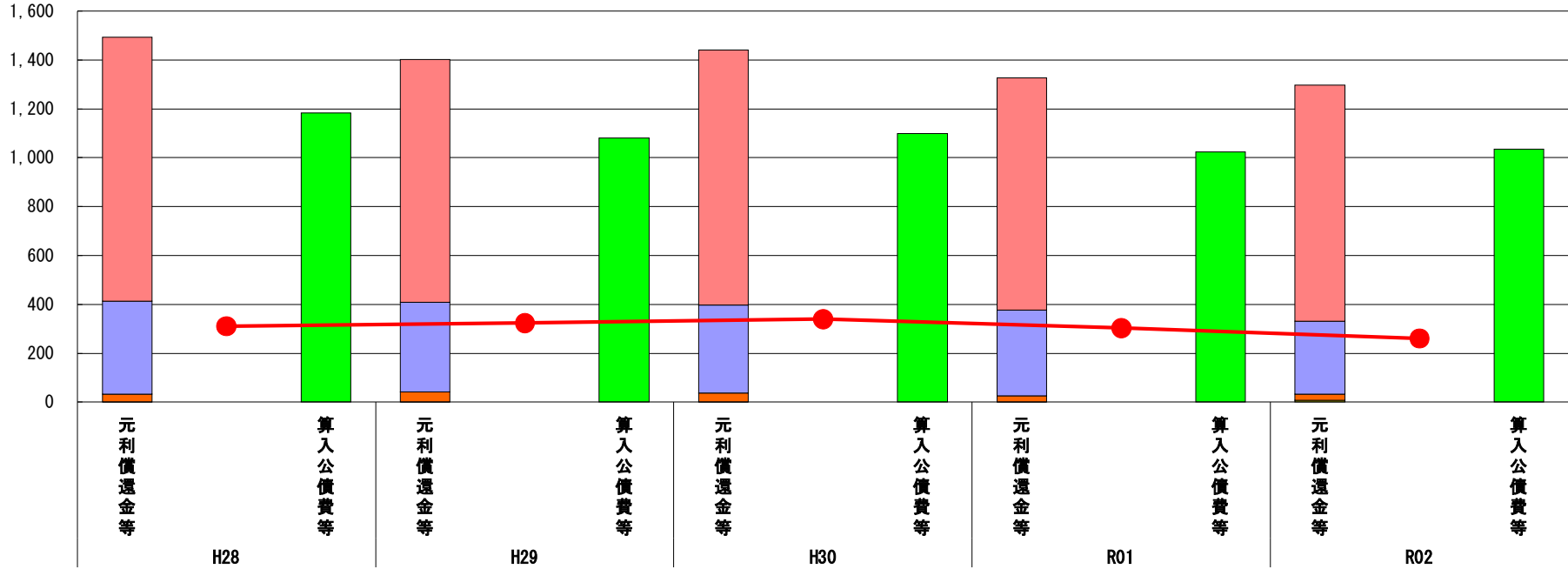
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,079	996	1,044	952	966
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		382	365	358	349	298
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	40	36	25	26
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,182	1,080	1,100	1,024	1,036
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		311	323	340	304	261

分析欄

歳入においては、既借入分の元金据置期間が終了したことにより元金の償還が始まり、元利償還金が微増となった。

また、歳入においては、借入の際に合併特例事業債や過疎対策事業債をはじめとする交付税措置のある財政的に有利な地方債を積極的に活用したため、算入公債費等が12百万円の増額となった。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

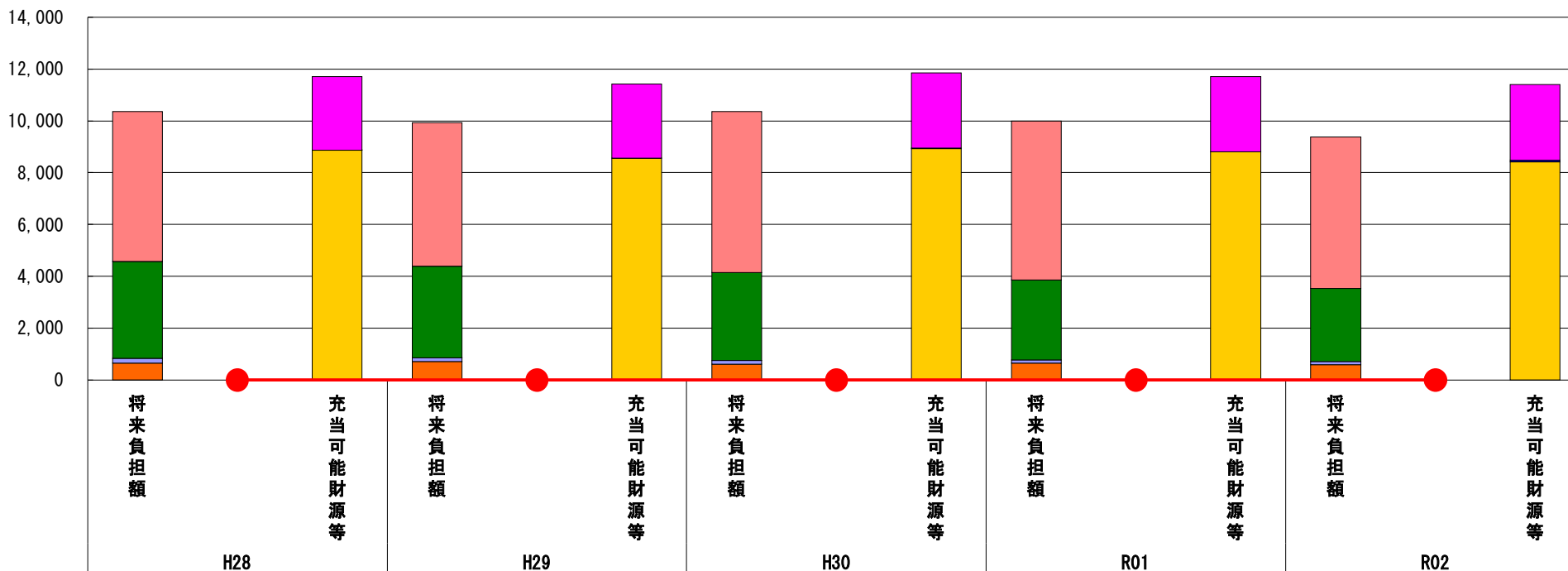
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,779	5,556	6,210	6,121	5,839
	債務負担行為に基づく支出予定額		12	10	8	7	-
	公営企業債等繰入見込額		3,731	3,509	3,391	3,092	2,832
	組合等負担等見込額		181	155	130	110	103
	退職手当負担見込額		662	716	619	656	599
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,841	2,874	2,910	2,928
充当可能特定歳入			6	2	2	-	63
基準財政需要額算入見込額			8,872	8,551	8,941	8,798	8,417
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,353	▲ 1,481	▲ 1,494	▲ 1,741	▲ 2,035

分析欄

【将来負担額】

普通建設事業の減少に伴う地方債借入額・現在高の減少と、職員数の減少による退職手当負担見込額の減少等の結果、将来負担額が減少した。(対前年度比614百万円減)

【充当可能財源等】

償還額が高額だった地方債借入の償還が完了したことにより地方債元利償還金が減り、それに伴い交付税に算入される公債費も減少したため、基準財政需要額算入見込額が減(対前年度比381百万円減)となった。その結果、充当可能財源等も減少(対前年度比319百万円減)となった。

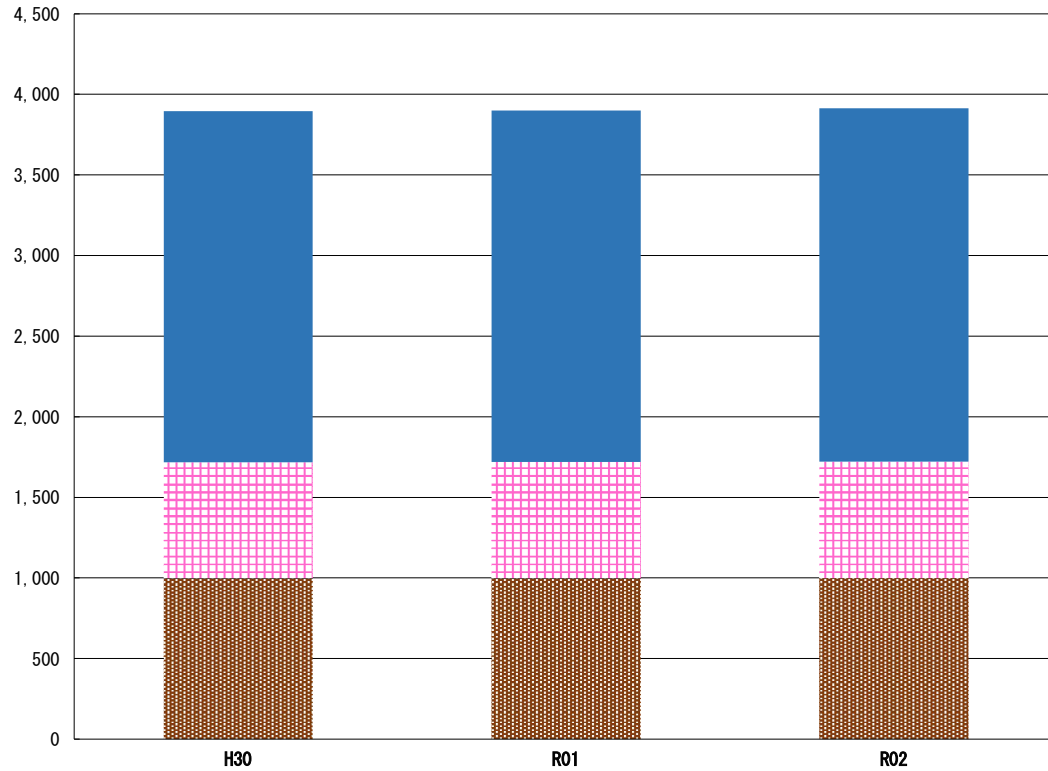
【結果】

将来負担額、充当可能財源等とも減少したため将来負担比率算定時の分子となる部分が減少し、その結果、将来負担比率は▲49.9%(比率なし・対前年度比▲4.5ポイント)となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		997	997	998
減債基金		721	723	723
その他特定目的基金		2,178	2,179	2,192
伯耆町豊かなふるさと創造基金		52	48	49
森林整備基金		-	3	11
丸山地区専用水道事業基金		48	54	60
被災者住宅再建支援基金		9	11	13
農業集落排水事業推進基金		205	205	205
基金残高合計		3,896	3,900	3,913

令和2年度

鳥取県伯耆町

基金全体

(増減理由)

普通会計に属する基金は18あり、その全体の令和2年度末残高は前年度に比べ13百万円の増となった。18基金のうち残高が増となったのは10基金、残高が減となったのは5基金、残り3基金には増減がなかった。残高が増となった理由としては、
 ・決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)
 ・目標額まで積み立てる特定目的基金である(丸山地区専用水道事業基金)等が挙げられる。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

財政調整基金

(増減理由)

決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

減債基金

(増減理由)

決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・伯耆町豊かなふるさと創造基金：伯耆町における豊かなふるさとづくりを推進する。
- ・森林整備基金：伯耆町における森林整備、人材育成、担い手の確保、木材利用の啓発等及びそれらを促進する。(令和元年度創設)

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金：基金利子を2百万円(1,850千円)積み立てた一方で、決算状況を考慮して取り崩すのをやめたため2百万円(1,850千円)の増加となった。
- ・農業集落排水事業推進基金：基金利子を2百万円(2,000千円)積み立てた一方で、農業集落排水施設の修繕に2百万円(2,000千円)充当したため、基金残高は増減がなかった。

(今後の方針)

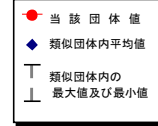
今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

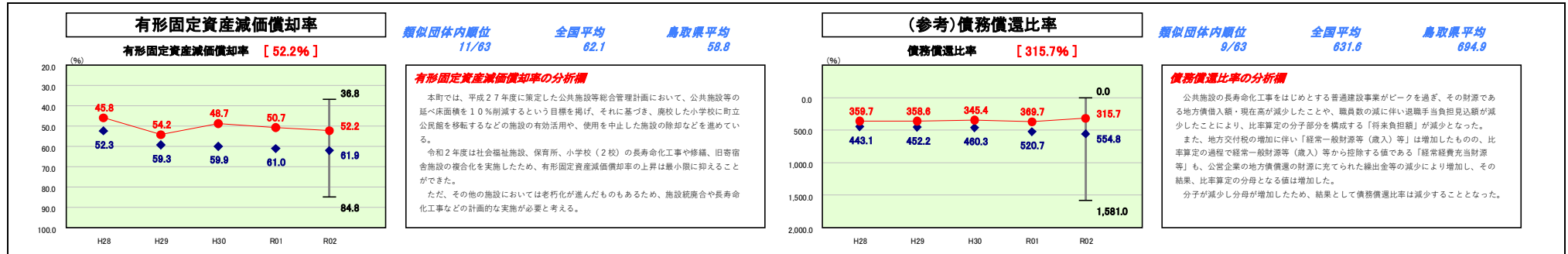
令和2年度

鳥取県伯耆町

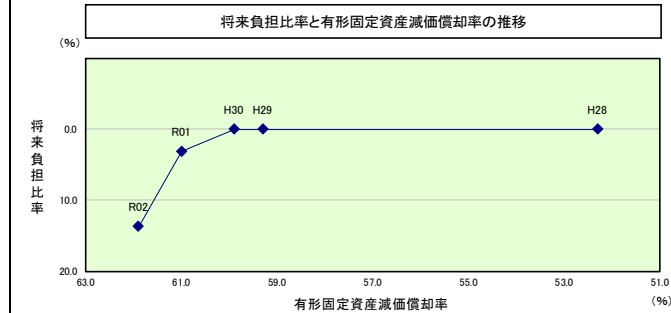
人口	10,774人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,725人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	139.44km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	9,018,161千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,594,046千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	410,303千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	5,108,931千円		
地方債現在高	5,838,573千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

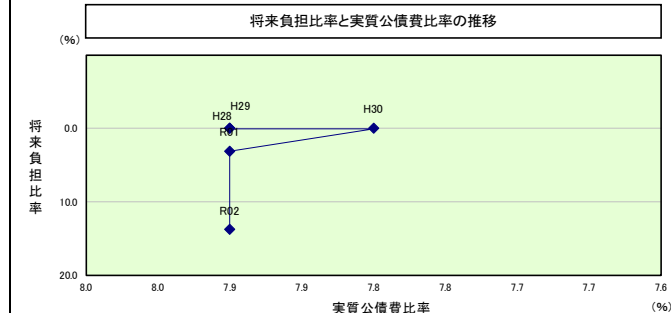
社会福祉施設、保育所、小学校の長寿命化工事や修繕、旧寄宿舎施設の複合化を実施したことで、有形固定資産減価償却率の上昇は最小限に抑えられたとともに、事業規模が前年度よりも縮小となったため、財源となる地方債の借入額・現在高が減少となり、将来負担比率は減少となった。

本町は過剰対策事業債や合併特例事業債などの元利償還に対して財政措置のある有利な地方債を優先して発行しているため、今後においても将来負担比率の極端な上昇は起こることはないと考えられる。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	45.8	54.2	48.7	50.7	52.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
	有形固定資産減価償却率	52.3	59.3	59.9	61.0	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

【実質公債費比率】
 公営企業債の償還額減少に伴い、その財源となる部分の繰出金が減少したこと比率算定の分子が減少し、さらに比率算定の分母となる標準税収入、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額が増加したことで、前年度に比べて0.6ポイント減の7.7%となった。比率には改善が見られたものの、今後も新規発債の抑制や交付税措置の活用のほか、繰上償還等により適正な公債費管理を行う必要がある。

【将来負担比率】
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額等で構成される将来負担額(引かれる側)よりも充当可能基金や基準財政需要額算入見込額等で構成される充当可能財源等(引かれる側)のほうが大きく、比率算定の分子となる部分はマイナスとなった。その一方、普通交付税等で構成される標準財政規模の増加に伴い比率算定の分母となる部分が増加となったものの、比率算定の分子部分はマイナスであるため、将来負担比率は△49.9%(将来負担比率なし)となった。

(参考)

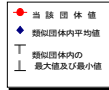
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.0	8.0	8.4	8.3	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
	実質公債費比率	7.9	7.9	7.8	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

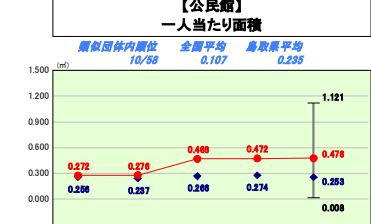
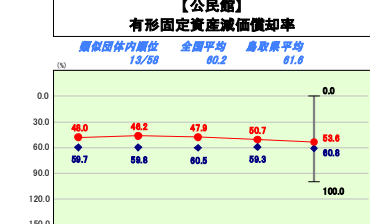
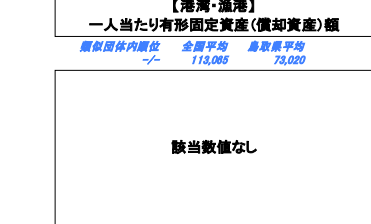
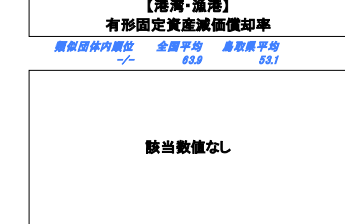
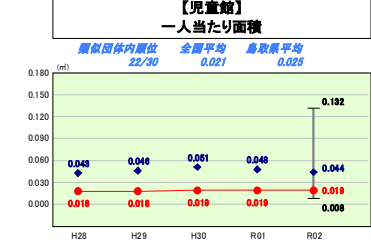
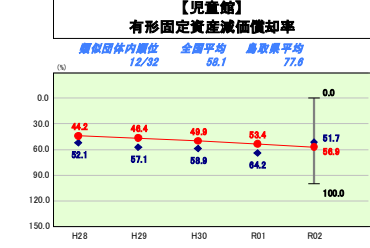
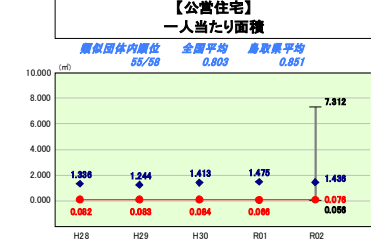
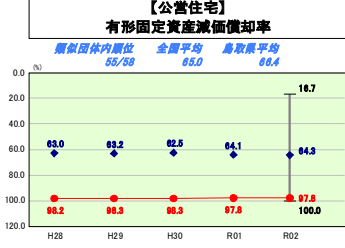
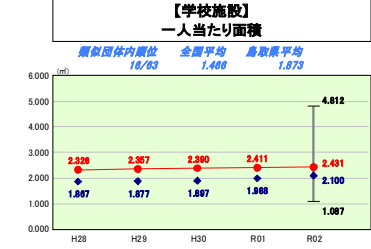
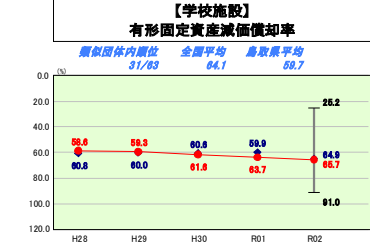
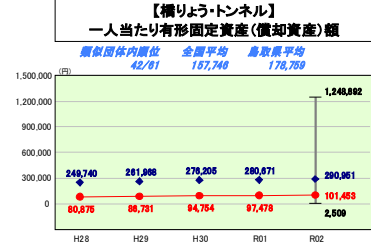
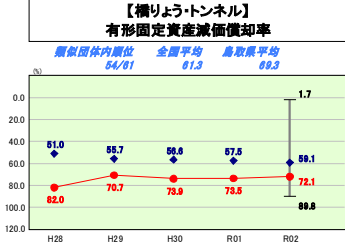
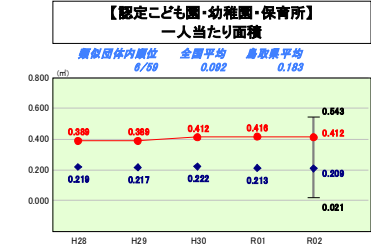
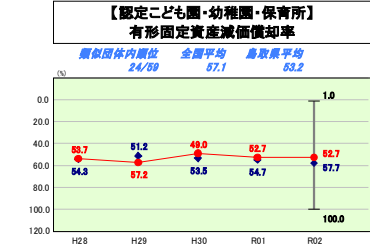
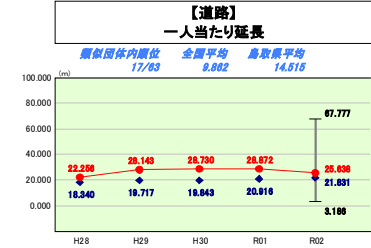
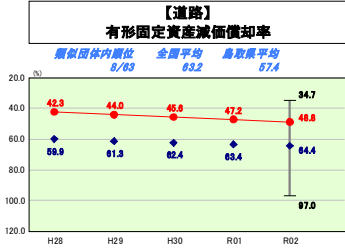
令和2年度

鳥取県伯耆町

人口	10,774	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,725	人(03.1.1現在)	道庁赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	7.7	%
入居総額	8,018,161	千円	将来負担比率	-	%
歳入総額	8,594,046	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実収支	410,303	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,106,831	千円			
地方債残高	5,838,878	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

令和2年度は社会福祉施設、保育所、小学校(2校)の長寿命化工事や修繕、旧寄宿舎施設の複合化を実施したため、有形固定資産減価償却率の上昇は最小限に抑えることができた。
 また、これまで多くの施設の長寿命化工事を実施したことで、ほとんどの施設において有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低い状態となった。

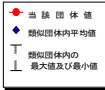
学校、保育所、役場庁舎など町内公共施設等の長寿命化工事は平成30年度にピークを迎えたこともあり、今後は公共施設等の統廃合を視野に入れつつ、長寿命化工事未実施の公共施設等について計画的な施設管理に努める必要があると考える。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

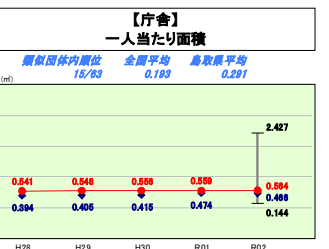
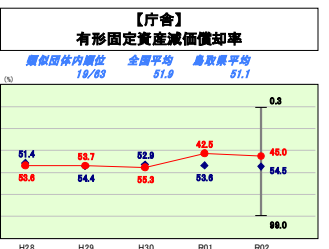
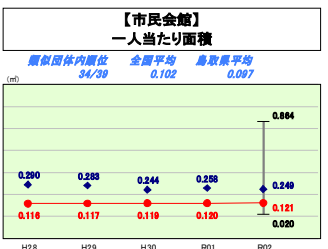
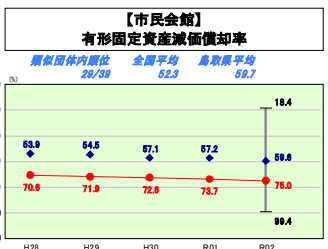
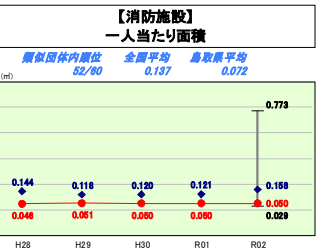
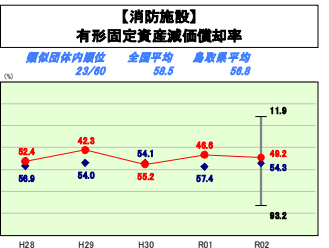
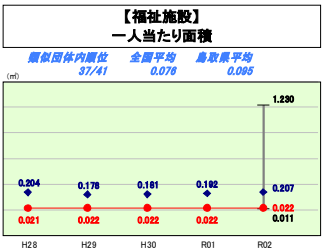
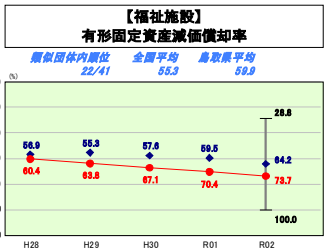
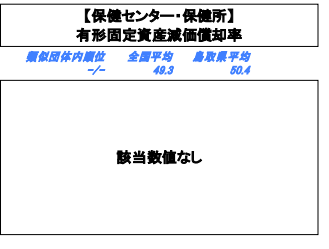
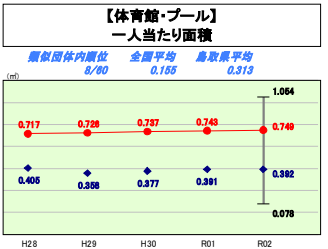
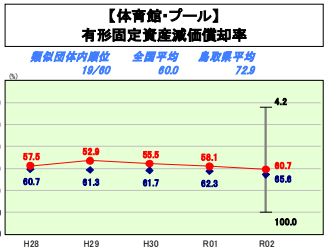
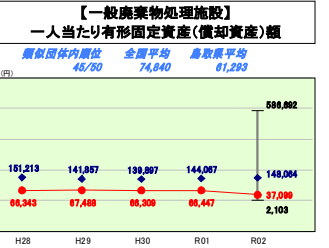
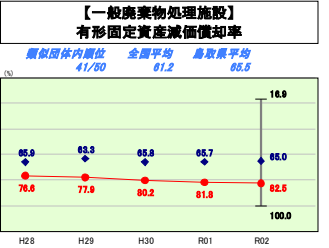
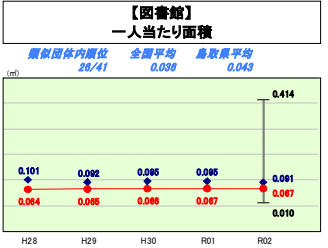
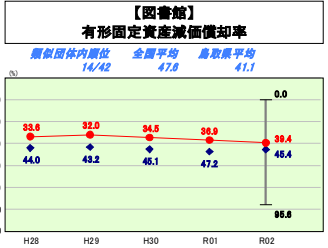
令和2年度

鳥取県伯耆町

人口	10,774	人(03.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	10,725	人(03.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	139.44	km ²	実業公営業比率		7.7	%
総人口	9,018,161	千円	資本負担比率		-	%
歳入総額	8,594,046	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2		
歳出総額	410,303	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2		
実収支	5,106,831	千円				
標準財政規模	5,838,878	千円				
地方債残高						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 (13) - 1 施設類型別ストック情報分析表①の分析と同様。